

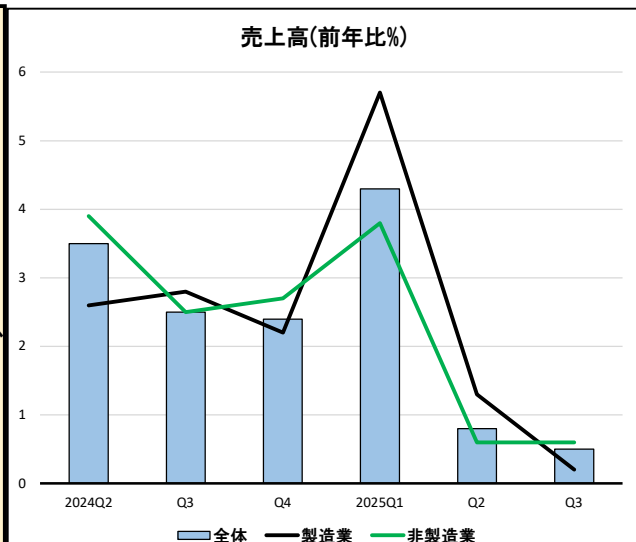
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.82)(2025.12.08)

《日本経済動向》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

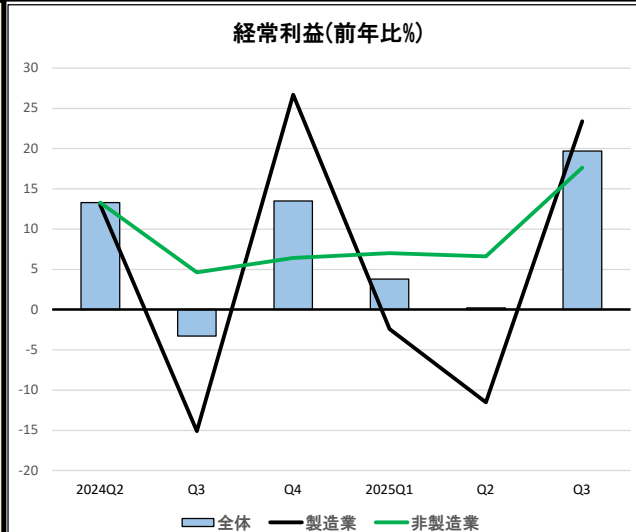
日本企業売上高ブレーキ

財務省「法人企業統計」によると日本企業の売上高は、2025年1-3月期に生じたトランプ関税導入前の駆け込み需要反動で4-6月期は大きく減少し、7-9月期も製造業を中心にさらに落ち込む動向となった。非製造業も低水準で横ばいの動向となっている。世界経済の不透明性、米中関税問題の長期化、中国経済の停滞も続き、売上の低迷が長期化する構図となり始めている。2026年度の環境はさらに厳しい可能性がある。(資料:財務省)



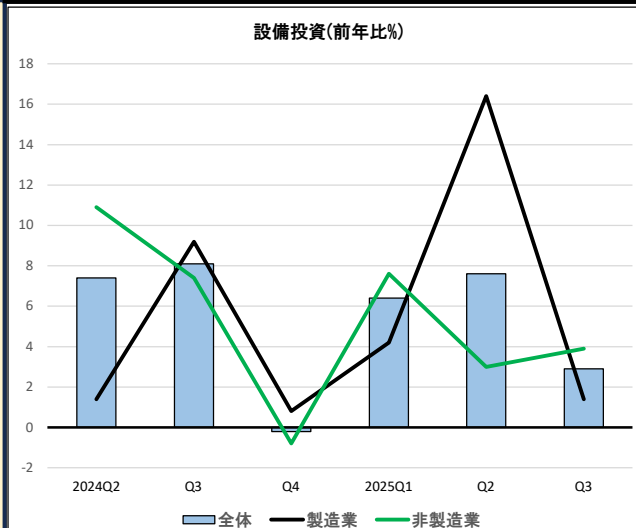
日本企業経常利益は改善

日本企業7-9月期の経常利益は、売上が減少したものの値上げの浸透等を受けて製造業、非製造業ともに増加する結果となっている。米国向け輸出の関税分を日本企業が負担する動向が続いているものの、関税協定が不透明感を改善する中で少しずつ落ち着きを見せていることもプラス要因となっている。但し、経常利益率については厳しい動向にあり、業種によっては倒産等の状況が深刻化している。(資料:財務省)



設備投資ブレーキ

日本企業の設備投資動向にブレーキが生じている。とくに製造業の減速は大きく、更新投資やデジタル化投資は底堅いものの、経済の不透明性などを受けて7-9月期は一服する結果となった。非製造業は、低位ながらも堅調に推移している。但し、日中関係の悪化等今後についてはインバウンド需要にも変動が生じる可能性があり、長期金利の上昇傾向も加わり、将来動向については慎重に見極める必要がある。(資料:内閣府)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>